

科学技術の潮流

JST 研究開発戦略センター

63

製造・調達不足

米国は新型コロナウイルス

イルスによる感染者数、死亡者数ともに世界最大の国となった(7月末時点)。公衆衛生強化や経済支援のため、連邦政府と議会は総額3兆近く

の財政出動を実施している。政権内部の科学や国際協調を重視しない言動が注目されがちだが、各連邦機関は自らの役割に力を尽くしている。科学技術政策局(OSTP)は科学界や産業界、また他国と協力して情報を分析・発信している。国立衛生研究所(NIH)など研究開発機関はワク

チン・治療薬や検査技術の開発に総力を挙げている。社会生活では感染は拡大の一途をたどり、医薬品や医療装置・素材といった喫緊の需要への供給遅れは深刻なものとなった。国防生

産法により政府が企業に医療用具の緊急生産を指示する事態にも至

り、製造・調達能力の不足が浮き彫りになった。このような状況は単なる一時的な需給悪化ではなく、米国全体の研究開発システムの構造的な偏りに起因する

との指摘もある。終戦以降、連邦政府は基礎科学を支援し、大学の技術移転を促進し、新材料といった喫緊の需要への供給遅れは深刻なものとなった。国防生

産法により政府が企業に医療用具の緊急生産を指示する事態にも至

り、製造・調達能力の不足が浮き彫りになった。このような状況は単なる一時的な需給悪化ではなく、米国全体の研究開発システムの構造的な偏りに起因する

との指摘もある。終戦以降、連邦政府は基礎科学を支援し、大学の技術移転を促進し、新材料といった喫緊の需要への供給遅れは深刻なものとなった。国防生

産法により政府が企業に医療用具の緊急生産を指示する事態にも至

り、製造・調達能力の不足が浮き彫りになった。このような状況は単なる一時的な需給悪化ではなく、米国全体の研究開発システムの構造的な偏りに起因する

との指摘もある。終戦以降、連邦政府は基礎科学を支援し、大学の技術移転を促進し、新材料といった喫緊の需要への供給遅れは深刻なものとなった。国防生

産法により政府が企業に医療用具の緊急生産を指示する事態にも至

米、重要技術に戦略投資

政府の役割再考

今回のコロナ禍を契機として、医療やセキュリティをはじめ重要分野の技術確保に戦略

的投資すべきという議論が高まっている。米中摩擦に端を発する「先端技術」は、戦略的な基礎化の成否や投資額以上に、議論が政策に与える影響を注視すること

が重要である。これら法案は、イノベーションに果たす

政府の役割に再考を迫るものでもある。法制

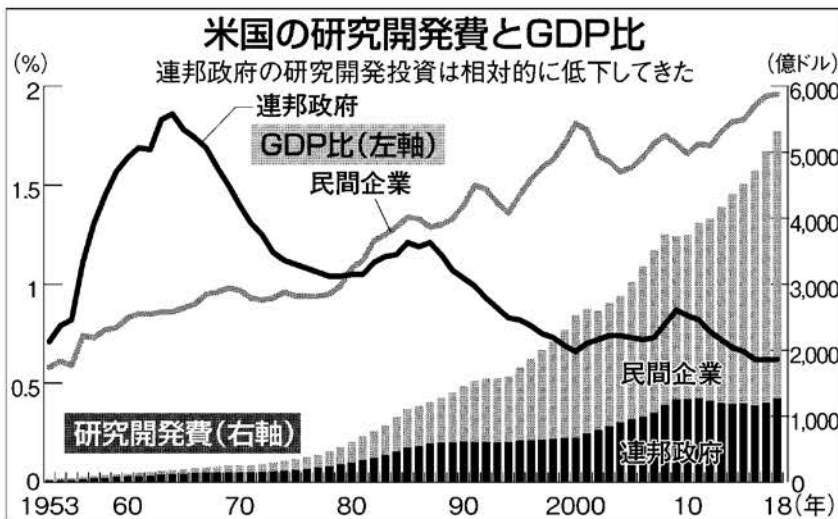
案は、戦略的な基礎化の成否や投資額以上に、議論が政策に与える影響を注視すること

が重要である。これら法案は、イノベーションに果たす



科学技術振興機構(JST) 研究開発戦略センター フェロー(海外動向ユニット) 長谷川 貴之

JST入職後、地域事業、情報事業、国際事業、日本学術振興会出向などを経て、2018年より現職。米国の科学技術政策動向調査を担当。



を開發する「エンドレ」政府の役割に再考を迫るものでもある。法制案は、戦略的な基礎化の成否や投資額以上に、議論が政策に与える影響を注視すること